

沖縄若年者雇用促進奨励金支給申請書 ( 枚目 / 枚中 )  
(対象労働者専用)

<b>1 申請事業主</b>  <small>(事業主が法人である場合は、主たる事務所の所在地、法人の名称、代表者の氏名を記入してください。氏名については記名押印又は自筆による署名で記入して下さい。)</small>	事業主又は代理人	(フリガナ) 氏 名 <span style="float: right;">印</span>		
		所 在 地 (〒 ) (TEL )		
	事業主又は(提出代行者・事務代理人)社会保険労務士	<small>(当欄は、申請者が代理人又は社会保険労務士の場合にのみ記入してください。なお、詳細は枠外の注1を参照してください。)</small> (フリガナ) 氏 名 <span style="float: right;">印</span>		
		所 在 地 (〒 ) (TEL )		
<b>事業主記入欄</b> (※欄は記入しないで下さい)				
申請年月日      平成      年      月      日		対象とする算定期間      第      算定期間		
※1 基準賃金額      円		助成率 /	※1人あたりの支給額      円	
※一人当たりの支給額が60万円を超える場合は、60万円が限度となります。				
2  沖縄若年者雇用促進奨励金対象者	① 労働者名 (カッコ内は雇入れ労働者認定通知書の雇入れ労働者の番号を記入)	② 算定期間内の賃金支払額	① 労働者名 (カッコ内は雇入れ労働者認定通知書の雇入れ労働者の番号を記入)	② 算定期間内の賃金支払額
	(      )	円	(      )	円
	(      )	円	(      )	円
	(      )	円	(      )	円
	(      )	円	(      )	円
	(      )	円	(      )	円
	(      )	円	(      )	円
	※③ 基準賃金額×助成率 (1人あたりの支給額)  円		※④ 最高日額×165  円	
	※⑤ 日数 (最高日額×日数×330/365)  日		※⑥ ③④⑤のうち最も低い額 (60万円を超える場合は60万円)  円	
	※⑦ 対象者 (②が1人当たりの支給額より低い者を除く)  人		※⑧ ⑥の額×⑦対象者数  円	
※⑨ ⑦より除かれた者に係る②の合計  円		※⑩ 小計 (⑧+⑨)  円		
※合 計				円
<b>3 定着支援措置の実績等</b>				
月 日	若年者の職場定着のための取り組み (相談状況、セミナー開催状況、研修開催状況等の記載)			

- (注) 1. 1 欄の「事業主又は代理人」(以下「上欄」といいます。)及び「事業主又は(提出代行者・事務代理人)社会保険労務士」(以下「下欄」といいます。)については、申請者が代理人の場合、上欄に代理人の記名押印等を、下欄の沖縄若年者雇用促進奨励金の支給に係る事業主の住所、名称及び氏名の記入(押印不要)を、申請者が社会保険労務士法施行規則第16条2項に規定する提出代行者又は同令第16条の3に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主の記名押印等を、下欄に申請者の記名押印等をして下さい。
2. 各欄において1円未満の端数は切り捨てること。
3. 3 欄の「定着支援措置の実績等」については、定着指導責任者及び事業主が、申請期間中に実施した定着支援措置の内容について記載することとする。なお、任意の様式に記載して提出することでも構わないものとする。